

平成21年度当初予算編成について(案)

1 基本認識

現下の経済情勢(物価高、世界的な金融危機等) 厳しさ増す税収環境( )  
 7月試算比で少なくとも 1,000億円以上(交付税による補てん後 250  
 億円以上)の可能性  
 地方交付税等の削減懸念  
 府内経済の活性化と府民生活の安定・向上のため、府として真に果たすべき役割  
 を果たしつつ、効果のある施策に投資を重点化する必要

2 基本方針

引き続き“収入の範囲内で予算を組む”原則を徹底  
 「財政再建プログラム(案)」の取組みの着実な具体化  
 試算上見込まれる要対応額280億円(プログラム案外)や税収環境の悪化等  
 による収支乖離(530億円以上+)への対応  
 歳入確保努力も踏まえた収入と義務的経費について精査・検討しながら、予算編  
 成過程において、事務事業等全般にわたり再度徹底した見直しを行う。  
 メリハリのある予算編成により投資を重点化  
 既存事業を含めた事業の優先順位付けを行うことにより、喫緊の行政課題への対  
 応や「将来ビジョン・大阪」(策定中)関連事業の具体化を図る。  
 予算編成過程の公表をすすめる。

3 収支乖離への対応

税収や地方財政対策の動向を見極めつつ、  
 今年度執行段階の収支改善分を財政調整基金に積み立てて活用  
 義務的経費(人件費、公債費など)の精査徹底  
 事務事業の精査を徹底するとともに、歳入確保策の検討を行う  
 こと等により対応。  
 により21年度に活用可能な一般財源の確保を図るため、20年度においても  
 より一層の経費節減等に取り組み、収支改善に努める。

4 経費区分(要求区分)の見直し

部局裁量経費を廃止し、義務的経費、経常的経費と政策的経費に再編  
 経常的経費についても財政課で査定  
 政策的経費については、全庁的観点から重点的に検討の上、査定

5 要求基準(シーリング)

収支乖離に要求段階で対応する場合、大幅なマイナスシーリングが必要である  
 が、プログラム案を策定した直後であることから、査定段階で対応。  
 大幅な収支乖離に対応するため、歳入の確保や他の財源対策の検討とあわせ  
 て、歳出について予算編成過程で徹底した精査を実施。

義務的経費については、精査を徹底の上所要額を計上  
 経常的経費・政策的経費(建設事業含む)については、財政再建プログラム(案)  
 の範囲内で要求  
 重点政策・ビジョン関連事業の推進  
 20年度本格予算編成において「重点政策(案)」関連事業として位置づけた事業  
 の具体化については、所要額の要求とした上で、予算編成過程で検討する。  
 「将来ビジョン・大阪」の具体化事業については、プログラム案を上回る歳出  
 見直し額の2倍の範囲内で要求可能とする。

経費区分別の要求基準

経費区分	要求基準(一般財源ベース)
義務的経費	所要額
経常的経費・ 政策的経費	財政再建プログラム案(②1見込)×100% + 「重点政策(案)」関連事業 所要額(取扱いは予算編成過程で検討) + プログラム(案)見直しに伴う再構築事業 ビジョン事業に限り、 + プログラム案を上回る見直し額(A)×2 - A

6 想定スケジュール

11月 中旬	・要求期限 要求内容のHP公表(経常・政策同時)	・決算委員会
(~12月下旬)	・知事ヒアリング 財政課長計数整理) この間「ビジョン」公表(12月) 財政研究会とりまとめ(〃)	・12月定例議会 ・税改、国予算、地財対策
1月 上旬	・部長復活要求	
未頃	・知事復活要求	
2月 中旬	・予算案発表	
下旬	・2月定例議会	

## 平成 21 年度の府税収入見込みについて

「粗い試算（改訂版）」において、平成 21 年度の府税収入については、景気の減速傾向や府税を取り巻く状況を踏まえ、平成 20 年度本格予算額をベースに、伸び率を 0 とし、法人事業税の偏在是正（地方法人特別税及び地方法人特別譲与税の創設）による減収を考慮して見込んだところ。

（平成 21 年度見込額：1 兆 3,740 億円）

しかしながら、このところ、アメリカ発金融危機の深刻化、景気の一層の下振れが懸念されており、企業収益が大きく落ち込むことが予想されている。

平成 21 年度の府税収入見込みについては、これらの影響を織り込む必要があるが、まだ、3 月決算法人の 11 月中間申告が判明していないこと、また、景気の下振れが急速であることから、現時点では、その影響を反映した企業利益予測がないことなど、他の経済指標を含め十分な情報がなく、精緻な試算を行うことは困難。

そこで、日銀短観（9 月）の企業経常利益見込みを参考に、企業収益（課税所得）が、前期から 10% 程度落ち込むと想定した場合、

平成 21 年度の法人二税は、法人事業税の偏在是正による減収を含めて「粗い試算（改訂版）」から、少なくとも、600 億円以上の減収となることが見込まれる。

また、法人二税以外の税においても、このところの景気の悪化に伴い、個人府民税を中心に 5% 程度落ち込むと想定した場合、400 億円程度の減収が見込まれる。

府税合計では、少なくとも 1,000 億円を超える減収となる可能性があると見込まれる。